古石ひでさと5期目に向かっての議会活動

古石 ひでさと 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３２０７号
発行日　令和２年６月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

岩見沢市給食調理所での経過

新型コロナ陽性判定・学校給食一時停止

調理員がコロナ感染

市教委が会見開く 理解と協力を求める

学校給食の一時停止などを説明する三角教育長

【岩見沢】市立学校給食共同調理所の調理員が新型コロナウイルス感染症の陽性と判定されたことを受け、市は9日夜、市教育委員会会議室で会見を開いて経緯を説明。当面の間、給食の提供を一時停止することについて理解と協力を求めた。

陽性と判定された調理員は、市内在住の20代女性。同所の調理業務を受託する東洋食品＝本社・東京＝の職員として今月5日まで勤務したが、同居者の職場の同僚が陽性判定を受けたため、8日に休暇を取ってPCR検査を受けていた。咳などの症状はあるが、症状は軽く、会話もできる。

9日の会見に出席したのは市教委の三角光二教育長、井筒学教育部長、田公寿幸学校給食課長の3人。

冒頭、三角教育長が調理員の陽性判定を説明し「学校給食の提供再開は、道保健所の調査結果などを踏まえて判断したい。当分の間は弁当を持参してもらうことになるので、児童生徒、保護者には不便や負担をかけるが理解と協力をお願いしたい」と述べた。

会見では、参加した報道陣から同僚の調理員、職員の調査、施設の消毒日程などの質問が出たが「道保健所が行ったため、詳細は答えられない」と回答。陽性と判定された調理員の勤務状況を記した業務日報などの資料は手元にあるものの、「道は調査中と公表しており、我々からそれ以上の内容を示すのは控えさせてほしい」と、繰り返す場面もあった。【新田一寛】

三角教育長メッセージ 当面は学校給食停止

新型コロナウイルスの陽性判定で学校給食を一時停止することに対し、三角光二教育長が10日に発表したメッセージは次の通り。

◇　◇

昨日、一斉同報メール等でお伝えし、新聞・テレビでも報道されていますとおり、学校給食共同調理所に勤務する調理員（委託業者職員）が、新型コロナウイルスに感染していることが判明しました。

現在、他の調理員への濃厚接触の状況を含め、道保健所による調査が行われるところです。このため、道保健所の調査及び消毒作業が終了するまでは調理業務を再開できないことから、当面の間、学校給食の提供を停止させていただきます。

調査終了後、道保健所からの指導を受け、施設の消毒作業を行ったうえで、給食の提供を再開いたします。

なお、5月の分散登校時から6月8日まで提供した給食につきましては、十分な衛生管理のもとに調理されており、道保健所より安全性については心配ないとの見解が示されておりますので、ご安心ください。

学校の教育活動につきましては、いままでどおり感染予防に万全を期すとともに、夏季における高温、熱中症対策を講じながら、通常どおりの授業を行ってまいります。

保護者の皆さまには、お弁当の用意を含め、ご負担とご心配をおかけいたしますが、ご理解とご協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

松野市長がメッセージ 給食再開に全力を 市民にも協力要請

松野哲市長が9日夜に公表したメッセージは次の通り。

◇　◇

日頃から学校給食共同調理所では、調理員はもとより施設の衛生管理は徹底しています。また、厚生労働省では食品を介した感染事例は確認されておらず、調理業務における感染の恐れはなく、岩見沢保健所からも、提供した学校給食は全て加熱処理されており、安全性には問題がないと示されておりますが、明日以降、濃厚接触者の有無をはじめ岩見沢保健所の調査のため、6月10日までとしていた学校給食提供の一時停止を当分の間延長することといたしました。

岩見沢市では教育委員会とも十分に連携して、1日でも早い学校給食の再開に向けて取り組んでまいりますので、児童生徒及び保護者の皆様には、さらにご不便をお掛けすることとなりますが、ご理解とご協力をお願いいたします。

また、市民の皆様と事業者の皆様には今一度、こまめな手洗い、咳エチケット、マスクの着用、「密閉」「密集」「密接」の3密を避けること、さらには熱がある場合や不要不急の外出を控えること、ソーシャルディスタンシングの確保や店舗の消毒など、感染防止対策の徹底と、新しい生活様式「新北海道スタイル」実践の継続をお願いいたします。

感染防止と安全管理を誓う

調理業務担当業者

共同調理所は、合併前の3市町村にあった施設を市内緑が丘5に統合し、2018年1月から稼働している。

調理業務を担当する東洋食品は、道内6施設、全国の約470施設で受託。管理者のほか、[illegible]ている。業務を担当する同社小樽支店の栗田剛志課長は「新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、これまで以上に衛生管理などを徹底してきた。陽性と判定された本人のケアはもちろん、他の従業員の感染防止などに努め、徹底した安全管理で早期の再開に備えたい」と述べた。

提供再開は保健所の調査結果を踏まえて判断

共同調理所の調理員が新型コロナの陽性と判定されたことを受け、市教委は10日から学校給食の提供を休止した。再開は、保健所の調査結果などを踏まえて判断するため、現時点では未定としている。

調査や施設の消毒作業については、空知総合振興局保健環境部の健康推進課企画総務課長が「10日から調査を開始しており、消毒作業を含め、速やかに対処したい」と説明。一連の作業は1週間程度が見込まれる。調査の結果、濃厚接触が疑われる場合、他の調理員らのPCR検査も行うため、給食の提供再開時期は流動的。

ただ、牛乳、お茶などの代替飲料は通常通りに提供し、子どもたちが持参する弁当の保管について、三角光二教育長は「エアコン設備のある教室の活用を指示するほか、必要な学校には氷やドライアイスを提供する」と
た。

空知エリア 岩見沢市～滝川市～芦別市
ペット出張葬儀
移動火葬サービス
http:sorachi.pet
料金15,000円～
ペットメモリアル空知
TEL:080-1899-0022

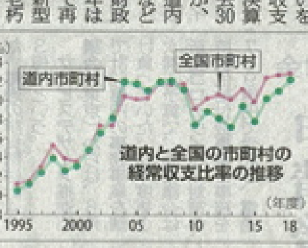
調査が行われる共同調理所

経常収支比率 最悪92%

道内18年度平均 29市町村95%超

財政の硬直化の度合いを示す道内市町村の経常収支比率が、2018年度決算で平均92・3%と、過去30年で最悪となったことが、道の集計で分かった。道内では夕張市の財政破綻などを受け00年代後半から財政健全化が進んだが、近年は社会保障費の増加などで再び苦境に陥っている。新型コロナウイルス対策や老朽化するインフラ更新の費用もかさみ、市町村財政は今後、さらに苦しい運営を迫られるのは必至だ。

経常収支比率は人件費や借金返済、社会保障などの義務的な支出が予算に占める割合。道内市町村の平均は08年度に92・1%となった後、健全化の取り組みや交付税の増額で改善し、13年度に87・3%に改善。しかし、その後は再び悪化に転じ、16年度に90%を超え、18年度は前年度より1・2㌽硬直化が進んだ。



道内と全国の市町村の経常収支比率の推移

道内市町村は夕張市の財政破綻などを受けて借り入れを控え、09年度から10年間で、借金返済にあたる公債費の平均は15・2%減少。一方、社会保障にかかる「扶助費」の平均は25・1%増加。国から配分される交付税も12年度をピークに減り続けており、経常収支比率の悪化を招いている。

経常収支比率が95%を超え、特に財政の硬直化が著しい市町村は18年度に前年度比4増の29となり、全体の16・2%を占めた。釧路市は18年度に前年度比1・4㌽悪化し98%で、人口10万人超の道内の自治体の中で最も硬直化している。

道市町村課は「今後はインフラにかかる費用が自治体にのしかかる」とみる。給水人口が減る中で水道管の大規模な更新や、病院事業の赤字を一般会計から補う自治体もあり「財政が改善する要素は乏しい」と話す。各市町村は新型コロナで落ち込む地域経済への対策で、独自の支援金を支給するなどしており、財政状況への影響も懸念される。

全国でも社会保障費の増大による市町村の経常収支比率は悪化し、18年度は93・0%と過去最悪。北海学園大の横山純一教授（地方財政論）は「今まで以上に事業の優先順位が求められる。公民連携（PPP）や補助金などを活用し、事業費を減らす工夫も欠かせない」と指摘する。（田島工宰）

不妊治療「不急なのか」

道内一部で延期続く

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は不妊治療にも及んでいる。日本生殖医学会は4月、体外受精や人工授精などの治療の延期を患者に提案するよう勧める声明を発表。翌月中旬には再開の検討を促したものの、道内の一部の医療機関は、感染への懸念から、今も治療の延期を続ける。年齢が上がるほど妊娠率は低くなるとの統計もあり、妊娠を望む当事者は「時間が惜しい」と焦りを募らせる。（石垣[illegible]）

不妊治療について医師と話す女性。患者にとって新型コロナウイルスの影響による治療の空白は精神的に重い負担となる

「積み上げた努力が崩れ、はしごを外された気持ち。また最初からと考えるだけで気持ちが沈む」。札幌在住の[illegible]さん(38)＝仮名＝はため息をつく。

体外受精のための採卵に向け、排卵誘発剤の注射やホルモン剤投与などの準備を進めてきた。だが4月に学会声明が出た直後、担当医は「高齢や初産でリスクが高い。新型ウイルスで万が一、影響が出ては大変だ」と治療の延期を求めた。

不妊治療を始めて5年目。体外受精は2回行ったが出産には至らなかった。治療に200万円近く使い、結婚前の貯金は底を突いた。「子どもを産むために残された時間は少ない。カウントダウンが進む怖さを医者は分かってくれない」

年齢重ねると妊娠率低下「時間惜しい」

日本産科婦人科学会の2017年のデータでは、体外受精により30代以降で出産した割合は、31歳の22・2%をピークに、42歳以上では5%未満に下がる。

日本生殖医学会は4月の声明で、不妊治療の延期を推奨する理由について「新型ウイルスが妊娠初期の胎児に及ぼす影響が明らかになっていない。治療中の治療薬が妊婦には使えず、受診や医療行為での感染も危惧した」などと説明した。

宙に浮く2カ月

「自然妊娠を止められたという話は聞かない。不妊治療だけ不要不急と思われているのか」と札幌の夏希さん(31)＝仮名＝は嘆く。3年前に不妊治療を始め、体外受精の準備中だったが、治療は2カ月止まったまま。今も再開されない。

同級生が次々と出産する中で焦りもある。「医師に焦りをぶつけても『今は耐える時期』としか言ってくれない。耐えた先に子どもを抱けないなら、気休めでしかない」。結婚6年目の夫(38)と相談し、病院を変えることも考えている。

感染リスク怖い

一方、5月以降も治療延期を続ける医療機関側からは「患者や医療従事者の感染リスクが怖い」との声が上がる。札幌の男性医師は「妊娠を強く望む女性は、多少熱があっても治療に来るかもしれない」。院内を十分に消毒しても、治療を再開すれば多数の患者が来る。「感染者の妊娠成功率など分からない点は多い。治療成功のためにも、今は自粛するのが患者にとっても良い」と強調する。

「治療を再開してくれない」「若いんだからしばらく我慢してと言われた」。札幌市不妊専門相談センターにはこうした訴えが5月末までに12件届いた。札幌市保健所の担当者は「行政が病院に再開を強制することはできず、不満を聞いてあげるしかない」と話す。

複数の産婦人科で診療する遠藤俊明・札医大非常勤講師は「新型ウイルスが妊娠成功率に影響を及ぼすという報告はなく、必要以上に怖がる必要はない」とした上で「妊娠するには残された時間が限られている患者も多い。患者の立場を優先し、早く治療業務を再開すべきだ」と訴える。

今春大卒就職率98%

過去最高 北海道・東北97・5%

厚生労働省と文部科学省は12日、今春卒業した大学生の就職率（4月1日時点）が98・0%となり、2018年卒と並び過去最高だったと発表した。北海道・東北地区は97・5%で、3年連続で過去最高を更新した。一方、新型コロナウイルスの影響による大卒者と高卒者の内定取り消しは11日現在、全国で107人、入社時期の繰り下げは994人に達しており、来春以降の卒業生への影響拡大が懸念されている。（荒谷健一郎）

コロナ影響は来春以降

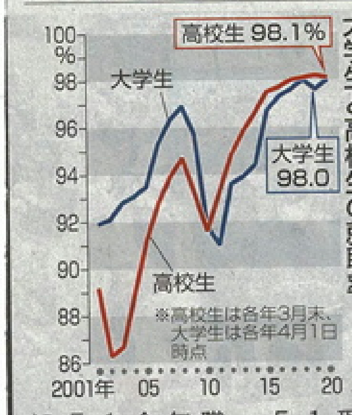
内定取り消しや入社時期の繰り下げは、宿泊業や飲食サービス業、娯楽業など、外出自粛の影響が大きかった業種で多かった。

厚労省の担当者は就職率の高さについて「人手不足を背景に企業の採用意欲が高かった」と分析。一方、来春卒業する学生の採用活動に関し、航空業界で一時中断する動きが出ている。加藤勝信厚生労働相は12日の記者会見で「経済団体には中長期的な視点に立って新卒者の採用を進めるよう要請している」と述べた。

大卒者の就職率は全国が前年同期を0・4㌽、北海道・東北地区が同0・3㌽上回った。最も高かったのは中部地区で同1・4㌽増の99・3%。最も低かったのは九州地区で同0・1㌽増の95・3%だった。

男女別では男子が同0・2㌽増の97・5%、女子が同0・7㌽増の98・5%。文系・理系別では文系が0・4㌽増の97・8%、理系が同0・1㌽増の98・5%だった。

学生らの就職状況調査は年4回行い、今回は全国112校の6250人を対象に実施した。

大学生と高校生の就職率